

令和 6 年 3 月 11 日
参考資料
(県政・大和記者クラブ同時送付)

米軍オスプレイ運用停止措置解除に関する緊急要請について

3月8日、防衛省南関東防衛局から米軍がオスプレイの運用停止措置を解除した旨発表したと情報提供がありました。については、本日(11日)、県と基地に関係する8市(※)で構成する「神奈川県基地関係県市連絡協議会」(会長:神奈川県知事 黒岩 祐治)として、別添のとおり緊急要請を実施しましたので、お知らせします。

【情報提供の概要】

- ・米軍が、オスプレイの運用停止措置の解除を表明した。
- ・日米間の確認作業において、事故の原因となった部品の不具合は特定され、当該不具合に対する各種の安全対策の措置を講じることで、安全に運用を再開できると考えている。
- ・日本国内での運用再開のタイムラインについては、引き続き日米間で調整する。

※基地関係8市:横浜市、相模原市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市

問合せ先

神奈川県政策局基地対策部基地対策課
課長 館野 電話 045-210-3370
課長代理 小泉 電話 045-210-3375

米軍オスプレイの運用停止措置の解除に係る
緊急要請

令和6年3月11日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 上川陽子 殿

防衛大臣 木原 稔 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 古谷田 力

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

3月8日、国から、昨年12月以降、米軍が講じていた全世界の米軍オスプレイの運用停止措置を解除したとの情報提供がありました。

この運用停止措置は、昨年11月に発生した鹿児島県屋久島沖での米空軍横田基地所属CV-22オスプレイの墜落事故を踏まえて講じられていたものであり、当協議会としても安全が確認されるまでオスプレイの飛行を停止するなど、安全確保に万全を尽くすこと等を求めていたものです。

国からの情報提供によれば、事故の原因となった部品の不具合は特定され、当該不具合に対する各種の安全対策の措置を講じることで、安全に運用を再開できるとのことですが、事故原因や安全対策等の詳細は具体的に示されておりません。

また、オスプレイは、全ての整備、安全及び手順の変更が実施された後のみ運用され、オスプレイの運用再開のタイムラインについて、引き続き、日米間で緊密に連携し調整することですが、国内での運用再開までに、万全の安全対策措置を講じるとともに、安全性に関する説明がなされる必要があります。

さらに、オスプレイは、本県上空を度々飛行するとともに、厚木基地等の県内基地にも飛来しており、今回の事故を受け、基地周辺住民の方々の間には不安が広がっています。不安払しょくのためには、国は、関係自治体に情報提供を行うだけでなく、直接、住民の方々に対して説明を尽くさなければならないことは言うまでもありません。

については、日米両国政府で連携のうえ、次の措置を行うよう強く求めます。

- 1 事故原因や安全対策等の詳細を関係自治体に速やかに情報提供するとともに、国として責任を持って、基地周辺住民に対して周知し、住民の不安払しょくに努めること。
- 2 これまで当協議会が要請してきたように、事故原因に即した実効性のある再発防止策などの万全の安全対策措置を講じるとともに、関係自治体に対する説明等を実施するまで、運用停止措置を継続すること。